

東京くらし方会議 「連合東京の課題認識と課題解決に向けて」



2023年5月22日

日本労働組合総連合会東京都連合会(連合東京)

事務局長 齊藤千秋

*「連合東京」は都内で働く125万人の仲間が集まる労働組合です。詳細は→<https://www.rengo-tokyo.gr.jp/about/>

女性労働に関わる連合東京の課題認識

1. 男女雇用機会均等政策（働くこと）
 - ・女性労働者の半数が非正規労働者
 - ・出産後の復職者（1年未満）の8割が非正規労働者 → 経済的に自立しない
 - ・男女間賃金格差 → 性に中立ではない諸手当＝世帯主、主たる生計者支給（住宅手当、家族手当など）
2. 女性活躍推進政策（輝くこと）
 - ・管理職になることに魅力を感じない、責任が重い
（管理職：転勤、休日出勤などの時間外労働、ノルマなど）
 - ・出産後の復職者（1年未満）の8割が非正規労働者 → キャリア形成が困難
3. 少子化対策（出産すること）
 - ・経済的不安定 → 非正規労働の増加、奨学金負担
 - ・出会い
 - ・生活費負担 → 住居費負担が大きい
 - ・教育費負担 → 教育格差（東京・受験の低年齢化）



女性労働に関わる課題解決に向けて

1. 男女雇用機会均等政策（働くこと）

- ・（男女関わらず）正規雇用を増やす
- ・ 女性比率の高い業種・職種の処遇改善(保育、看護など国家資格の職種の処遇改善)
- ・ 性に中立的な処遇制度の確立
→性に中立ではない諸手当（例：生活関連手当）の廃止＝本給への組み込み
- ・ いわゆる「年収の壁」を超える月収の実現
- ・ 社会保険・年金を納める意義の社会的な理解醸成（女性の自立）
- ・ 学童保育含む保育サービスの充実と保育の質の向上



女性労働に関わる課題解決に向けて

2. 女性活躍推進政策（輝くこと）

- 固定的性別役割分担意識の払しょく
（男性の子育て参画、女性のキャリア意識の向上）
- 働き方改革
→ 多様な働き方（リモートワークの推進）
多様な雇用形態の処遇の安定性（労働者性の担保）
- 選択的夫婦別氏制度の早期導入
- 意思決定機関への一定割合の女性参画の義務付け（クォータ制）
- 母性保護政策の推進
（生理休暇や不妊治療休暇等の取得しやすい環境、更年期障害への理解促進）



女性労働に関わる課題解決に向けて

3. 出産すること（少子化対策）

- ・ 高卒の正規雇用を増やす、一方で、学び直しを推進（学費を貯めてから学ぶ）
* リスキリングよりもリカレント教育
- ・ 都内在住（勤務）者の出会いの場の創出
- ・ 子育て世帯の住居費負担を軽減
- ・ 所得制限の撤廃による教育費負担の軽減
- ・ 公教育の充実
→ 高等教育に職業専門校を増やす（経験・体験の機会を増やす）
義務教育の給食費、修学旅行や教材費等の無償化

